

平成28年度決算の概要

○ 会計別決算の状況

平成28年度の各会計別決算の状況は次のとおりです。

一般会計は、歳入総額200億7,675万8千円、歳出総額194億8,107万1千円で、翌年度への繰越財源8,992万7千円を除いた実質収支額は、5億576万円となりました。

特別会計は8会計合計で、歳入総額114億1,851万6千円、歳出総額112億7,151万4千円となりました。国民健康保険特別会計では、財政調整基金を取り崩すことなく6,088万5千円の黒字となりました。

企業会計については、水道事業において、大木浄水場の建設工事が完了し、市内全域に高度な浄水処理を行った水道水の供給ができるようになりました。また、簡易水道事業を水道事業に統合し、市民生活や経済活動の基盤となる、安全で安定した水道水の供給と健全運営に努めた結果、1,638万1千円の黒字となりました。下水道事業は、長期的な視点を持った事業の効率化や経費の節減を目指し、施設の計画的な修繕や更新、処理区の統廃合を推進していますが、人口減少等の社会情勢変化等により、使用料収入だけでは賅えず、一般会計からの補填を行う中で、24万円の黒字となりました。病院事業は、医療サービス向上のため、7対1看護体制を維持するとともに、地域包括ケア病棟を開設し、在宅復帰に向けた医療や支援を行いました。また、新たな経営基本計画を策定し、経営改善に取り組んだ結果、573万5千円の黒字となりました。

(単位:千円)

(参考)

区 分	歳入額	歳出額A	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	27年度歳出額B	比較A-B
一 般 会 計	20,076,758	19,481,071	595,687	89,927	505,760	19,907,008	△ 425,937
特 別 会 計	国民健康保険	5,631,143	5,570,258	60,885	0	5,691,450	△ 121,192
	学校給食センター	307,836	307,836	0	0	310,929	△ 3,093
	老人保健施設	497,431	497,431	0	0	435,700	61,731
	公 営 墓 地	37,333	37,333	0	0	4,106	33,227
	介 護 保 険	4,280,922	4,209,503	71,419	0	4,098,291	111,212
	茜が丘宅地供給事業	49,835	49,835	0	0	67,229	△ 17,394
	後期高齢者医療	543,391	528,693	14,698	0	502,091	26,602
	太陽光発電事業	70,625	70,625	0	0	367,556	△ 296,931
計	11,418,516	11,271,514	147,002	0	147,002	11,477,352	△ 205,838
企 業 会 計	水道事業会計	1,172,949	1,156,568	16,381		1,111,443	45,125
	下水道事業会計	2,175,244	2,175,004	240		2,234,107	△ 59,103
	病院事業会計	8,181,132	8,175,397	5,735		7,921,776	253,621
	計	11,529,325	11,506,969	22,356		11,267,326	239,643
合 計	43,024,599	42,259,554	765,045			42,651,686	△ 392,132

※企業会計は、収益的収支額を計上しています(税抜き)。

○ 一般会計の状況

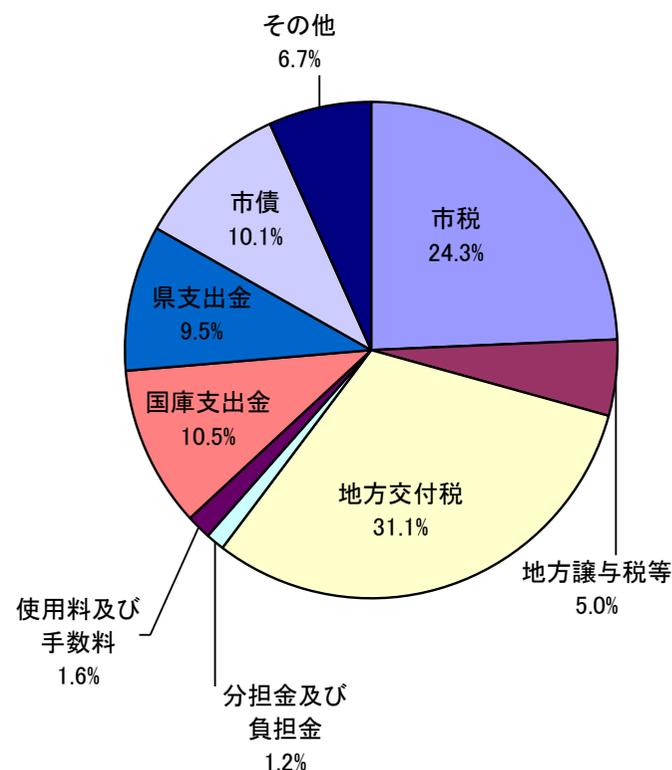
(1) 歳入の状況

市税は、市民税が3,770万6千円増加（前年度と比べ1.9%増）したものの、固定資産税が1億2,451万2千円減少（前年度と比べ5.4%減）となったことなどから、市税全体として8,212万7千円の減収（前年度と比べ1.7%減）となりました。

地方消費税交付金は、1億1,168万4千円、地方交付税は、6,129万2千円、それぞれ減少しました。県支出金については、認定こども園施設整備に係る交付金等により、7億6,730万円増加しました。

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 市税	4,882,173	24.3	4,964,300	24.1	△ 82,127
2 地方譲与税	150,815	0.8	152,046	0.7	△ 1,231
3 利子割交付金	6,403	0.0	11,303	0.1	△ 4,900
4 配当割交付金	25,548	0.1	36,412	0.2	△ 10,864
5 株式等譲渡所得割交付金	15,976	0.1	35,866	0.2	△ 19,890
6 地方消費税交付金	670,644	3.4	782,328	3.8	△ 111,684
7 ゴルフ場利用税交付金	53,214	0.3	52,045	0.2	1,169
8 自動車取得税交付金	43,288	0.2	41,899	0.2	1,389
9 地方特例交付金	20,925	0.1	21,151	0.1	△ 226
10 地方交付税	6,234,057	31.1	6,295,349	30.6	△ 61,292
11 交通安全対策特別交付金	7,375	0.0	7,822	0.0	△ 447
12 分担金及び負担金	245,011	1.2	283,165	1.4	△ 38,154
13 使用料及び手数料	325,421	1.6	349,510	1.7	△ 24,089
14 国庫支出金	2,109,561	10.5	2,278,294	11.1	△ 168,733
15 県支出金	1,905,598	9.5	1,138,298	5.5	767,300
16 財産収入	47,152	0.2	393,096	1.9	△ 345,944
17 寄附金	161,497	0.8	107,168	0.5	54,329
18 繰入金	216,342	1.1	179,706	0.9	36,636
19 繰越金	402,110	2.0	482,888	2.3	△ 80,778
20 諸収入	525,782	2.6	882,727	4.3	△ 356,945
21 市債	2,027,866	10.1	2,103,745	10.2	△ 75,879
合 計	20,076,758	100.0	20,599,118	100.0	△ 522,360



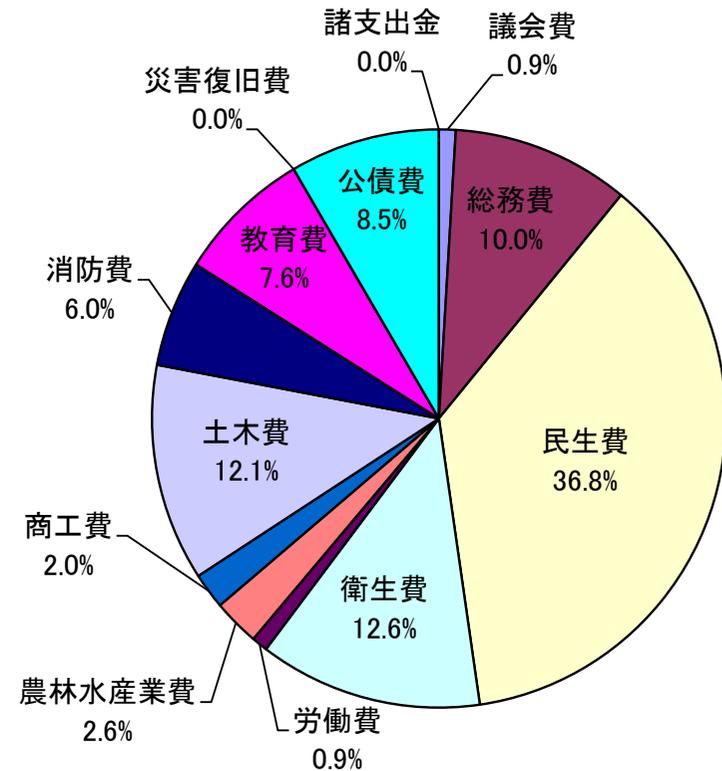
(2) 歳出の状況

(ア) 目的別

民生費は、認定こども園施設整備等により、14億5,013万1千円増加しました。衛生費は、太陽光発電所整備工事の完了等により、6億7,587万1千円減少、土木費は、茜が丘複合施設周辺道路改良工事の完了等により、3億1,391万3千円減少、教育費は、小中学校のトイレ洋式化工事の完了等により、7億5,385万5千円減少しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 議会費	183,652	0.9	202,373	1.0	△ 18,721
2 総務費	1,949,441	10.0	2,171,400	10.9	△ 221,959
3 民生費	7,162,894	36.8	5,712,763	28.7	1,450,131
4 衛生費	2,450,549	12.6	3,126,420	15.7	△ 675,871
5 労働費	175,798	0.9	224,697	1.1	△ 48,899
6 農林水産業費	510,348	2.6	688,781	3.5	△ 178,433
7 商工費	392,526	2.0	362,869	1.8	29,657
8 土木費	2,365,510	12.1	2,679,423	13.5	△ 313,913
9 消防費	1,163,087	6.0	740,347	3.7	422,740
10 教育費	1,482,420	7.6	2,236,275	11.2	△ 753,855
11 災害復旧費	0	0.0	1,728	0.0	△ 1,728
12 公債費	1,644,846	8.5	1,759,932	8.9	△ 115,086
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0
合 計	19,481,071	100.0	19,907,008	100.0	△ 425,937

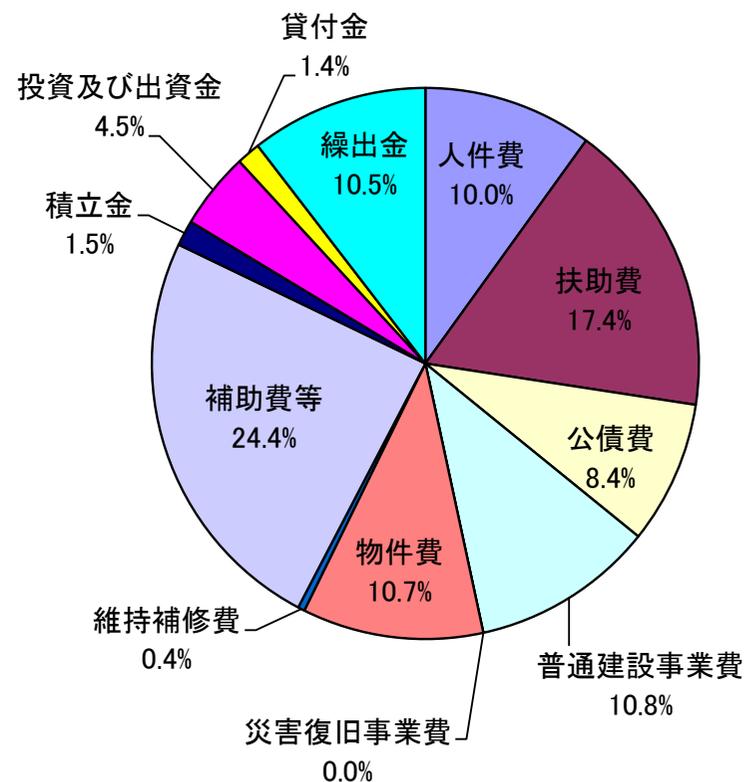


(イ) 性質別

人件費は4,089万7千円減少、補助費等は下水道事業会計への負担金の一部を出資金に組み替えたことなどにより、8億5,023万4千円減少しました。普通建設事業費は、認定こども園施設整備事業等により、3億1,164万5千円増加しました。積立金については、公共施設整備基金積立額の減少により、2億5,560万5千円減少しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
義務的経費	6,975,979	35.8	6,954,730	34.9	21,249
人件費	1,940,005	10.0	1,980,902	10.0	△ 40,897
扶助費	3,391,136	17.4	3,214,004	16.1	177,132
公債費	1,644,838	8.4	1,759,824	8.8	△ 114,986
投資的経費	2,098,519	10.8	1,788,602	9.0	309,917
普通建設事業費	2,098,519	10.8	1,786,874	9.0	311,645
補助事業費	1,560,537	8.0	1,408,400	7.1	152,137
単独事業費	537,982	2.8	378,474	1.9	159,508
災害復旧事業費	0	0.0	1,728	0.0	△ 1,728
その他の経費	10,406,573	53.4	11,163,676	56.1	△ 757,103
物件費	2,086,626	10.7	2,048,779	10.3	37,847
維持補修費	82,851	0.4	75,637	0.4	7,214
補助費等	4,760,438	24.4	5,610,672	28.2	△ 850,234
積立金	283,716	1.5	539,321	2.7	△ 255,605
投資及び出資金	872,347	4.5	293,900	1.5	578,447
貸付金	280,600	1.4	325,040	1.6	△ 44,440
繰出金	2,039,995	10.5	2,270,327	11.4	△ 230,332
合 計	19,481,071	100.0	19,907,008	100.0	△ 425,937

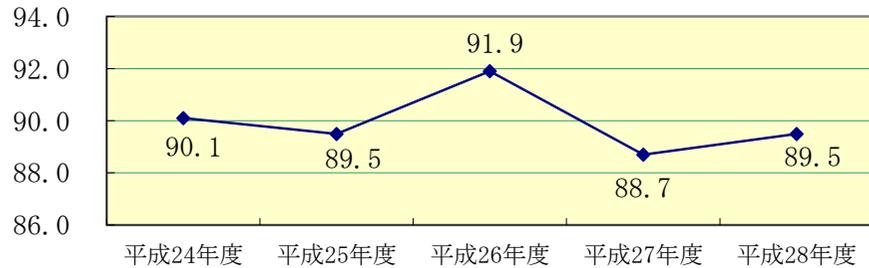


○ 財政指標

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.5%で、前年度より0.8ポイント悪化しました。実質公債費比率については、0.6ポイント悪化しました。

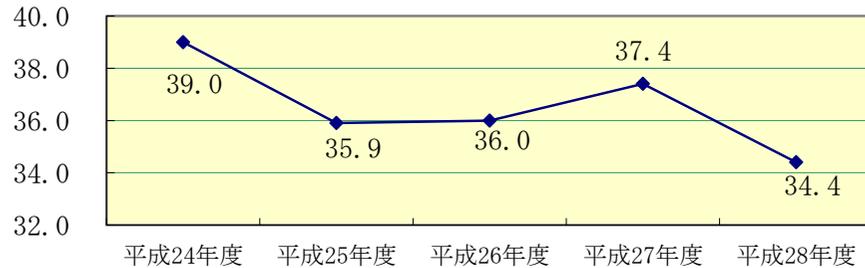
区 分	平成28年度	平成27年度
経常収支比率 (%)	89.5	88.7
自主財源比率 (%)	34.4	37.4
実質公債費比率 (%)	8.4	7.8
財政力指数	0.47	0.48

経常収支比率



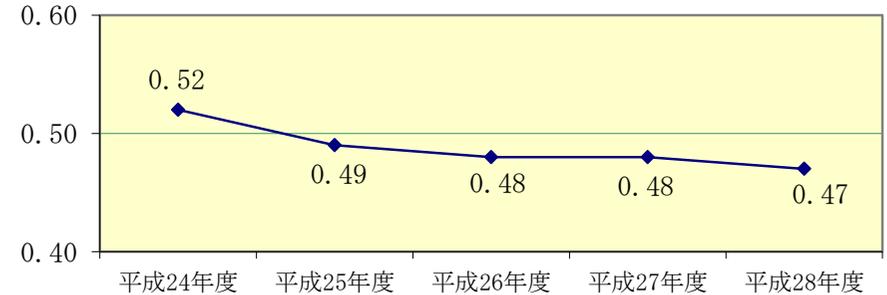
※経常収支比率とは、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合をいいます。

自主財源比率



※自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に確保できる財源の、歳入に占める割合をいいます。地方税や使用料、手数料、財産収入等が自主財源に当たります。

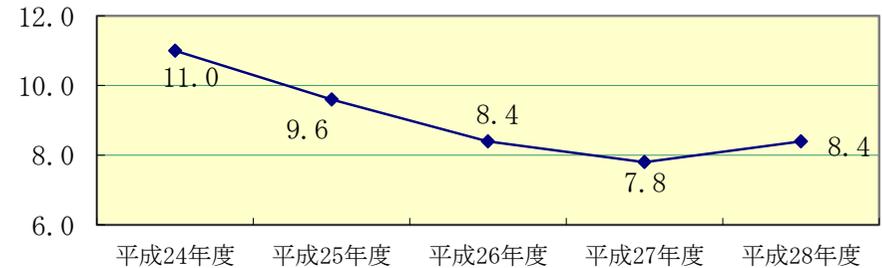
財政力指数



※財政力指数とは、自治体の財政力の強弱を表す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の過去3年間の平均をいいます。財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いと判断できます。

- ・基準財政収入額：普通地方税×75%+地方譲与税等
- ・基準財政需要額：自治体が、合理的で妥当な水準の行政活動を行うために必要な財政需要を、各行政項目ごとに算定して求めた額

実質公債費比率



※実質公債費比率とは、借入金（地方債）の返済額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。この比率が低いほど返済の負担が軽いことを意味し、18%以上の団体については、地方債の発行に際し総務大臣等の許可が必要となります。

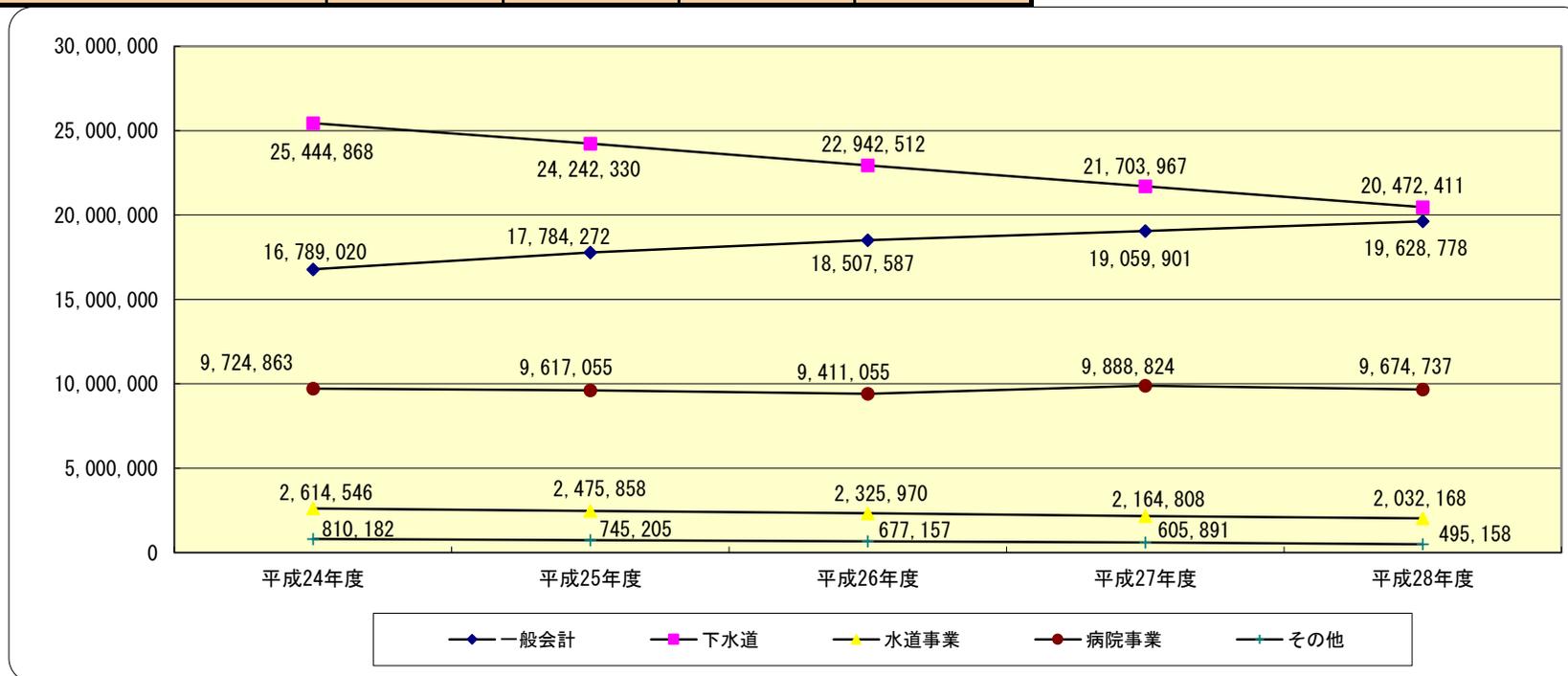
○ 市債現在高の状況

借入金である市債の一般会計の平成28年度末現在高は、5億6,887万7千円増加（前年度と比べ3.0%増）しましたが、企業会計を含めた市全体では11億2,013万9千円減少（前年度と比べ2.1%減）しました。一般会計の市債現在高が増加した主な要因は、臨時財政対策債（6億5,806万6千円）の発行です。

（単位：千円）

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減額		平成28年度末 現在高
		市債発行額	元金償還額	
一般会計	19,059,901	2,027,866	1,458,989	19,628,778
特別会計	569,069	0	73,911	495,158
老人保健施設	569,069	0	73,911	495,158
企業会計	33,794,421	419,000	2,034,105	32,179,316
水道事業	2,201,630	0	169,462	2,032,168
下水道事業	21,703,967	169,300	1,400,856	20,472,411
病院事業	9,888,824	249,700	463,787	9,674,737
合 計	53,423,391	2,446,866	3,567,005	52,303,252

※臨時財政対策債とは、国から地方自治体に交付される地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を地方自治体が借り入れし、財源を確保することです。返済時には地方交付税として全額措置されます。



○ 基金の状況

貯金である基金の平成28年度末残高は、106億4,528万1千円で、前年度に比べ5億1,130万6千円増加しました。財政調整基金は2億9,634万7千円増加しました。環境基金については、太陽光発電所売電収入により3,524万7千円積立てるとともに、家庭用創エネ省エネ設備等導入促進事業など環境保全に関する事業へ充当するため971万円取り崩しました。

(単位:千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減額		平成28年度末 現在高
		積立額	取り崩し額	
財政調整基金	4,958,639	296,347	0	5,254,986
減債基金	48,676	14	3,697	44,993
地域福祉基金	508,787	3,099	3,099	508,787
環境基金	61,307	35,247	9,710	86,844
公共施設整備基金	2,160,901	70,334	225	2,231,010
国民健康保険財政調整基金	329,930	11,735	0	341,665
生活排水処理事業基金	112,719	1,189	0	113,908
地域振興基金	1,369,788	10,040	7,821	1,372,007
公営墓地基金	55,233	30,299	0	85,532
介護保険財政調整基金	113,954	6,138	4,000	116,092
その他の基金	414,041	158,635	83,219	489,457
合 計	10,133,975	623,077	111,771	10,645,281

